



ESRI Discussion Paper Series No.282

年金の受益と負担に対するデフレの影響

増島 稔、森重 彰浩

January 2012



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

ESRI ディスカッション・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Discussion Papers” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

年金の受益と負担に対するデフレの影響*

増島 稔†・森重 彰浩‡

要旨

デフレが年金の世代間の受益・負担に与える影響について定量的に分析した。

現行のマクロ経済スライド制度はデフレ時には発効しないので、デフレが生じると受給水準が抑制されず、世代間の受益と負担の格差は拡大する。平成 21 年財政検証では、2038 年度のマクロ経済スライド終了後に受給開始となる 1973 年生まれ以降の世代の最終的な所得代替率は 50.1%と推計されている。しかし、2018 年度までデフレが継続すると、マクロ経済スライドが 2064 年度まで延長され、1980 年生まれ以降の世代の所得代替率は 50.0%を切り、1999 年生まれ以降の世代の最終的な所得代替率は 45.1%まで低下するとみられる。

ただし、マクロ経済スライドの適用基準を変更して、デフレ下であっても、マクロ経済スライド調整が行われるように設定すれば、世代間の格差を縮小することができる。その場合には、マクロ経済スライドの適用は 2028 年度で終了するため、1963 年生まれ以降の世代の最終的な所得代替率は 51.9%となる。

年金制度における世代間の受益と負担の格差を拡大させないためには、①現時点の受給世代の年金水準を早期に抑制し、②年金財政の収支を早めに改善させることによりマクロ経済スライド調整期間を短くする必要がある。デフレとの関係では、③デフレから早期に脱却すること、が最も重要であるが、デフレの長期化に備えて、④デフレが生じてもマクロ経済スライドが発動するように制度を変更すること、も必要となろう。

キーワード：年金、少子高齢化、世代間不均衡、デフレ、マクロ経済スライド

JEL Classification : H69

* 本稿の作成にあたり、加藤久和教授（明治大学）、内閣府経済社会総合研究所の道上浩也総括政策研究官、西崎文平総括政策研究官（現内閣府政策統括官（経済財政分析担当））、内閣府の大西淳也参事官、水谷剛参事官補佐（いずれも財政運営基本担当）他から有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝したい。残された誤りはすべて筆者の責任である。

† 内閣府経済社会総合研究所特別研究員

‡ 三菱総合研究所研究員

Effects of deflation on Benefits and Burdens of the Pension

Minoru Masujimaⁱ and Akihiro Morishigeⁱⁱ

Abstract

The purpose of this paper is to estimate the effects of deflation on intergenerational inequality through the pension system.

The current automatic adjustment mechanism (ADM) for pension benefits introduced in the 2004 Pension Reform is not activated during the deflation. The 2009 Pension Projection expects that the ADM will end in 2038 and the final replacement rate will be 50.1%. However, if the inflation rate continued to be zero until 2018, the ADM would be extended until 2064 and the final replacement rate would be 45.1%. Thus, deflation will make the intergenerational inequality worse.

However, if the ADM was modified to be activated even during the deflation, the new ADM would end in 2028 and the final replacement rate would be 51.9%. Thus, the new ADM prevents the intergenerational inequality from getting larger.

Ending deflation is a top priority, but to prepare for the longer period of deflation, it is necessary to make the ADM activate during the deflation.

Keywords: Pension, Low Birthrate and Aging, Intergenerational Inequality, Deflation, Automatic Adjustment Mechanism

JEL Classification: H69

ⁱ Economic and Social Research Institute, Cabinet Office

ⁱⁱ Mitsubishi Research Institute

1. はじめに

日本経済の需給ギャップは、震災による供給力の減少を加味しても、内閣府推計で▲3.5%程度（2011年7-9月期）と依然として大きく、日本経済には緩やかなデフレ圧力が加わり続けている。デフレは企業収益や賃金を通じて家計に影響を与えるだけでなく、年金制度を通じて我々の生活に影響を及ぼす。デフレ下では、現行のマクロ経済スライドの方法による年金財政安定化策は機能を発揮できないためである。

社会保障と税の一体改革については、2010年秋以降、政府・与党において集中的に議論が行われており、「社会保障・税一体改革成案」（2011年6月）、「社会保障・税一体改革素案」（2012年1月）として、その具体的方向が取りまとめられた。そこでは、少子高齢化の進展の中で必要な社会保障の機能強化とともに、社会保障全体の持続可能性の確保に向けた諸改革を行うこととされているが、マクロ経済スライドについては、世代間公平の確保及び年金財政の安定化の観点から、物価スライド特例分の解消の状況も踏まえながら、デフレ経済下における在り方について見直しを検討することとしている。

そこで、本研究では、デフレ下におけるマクロ経済スライドの在り方の検討に資するよう、鈴木・増島・白石・森重（2012）が新たに開発した年金モデルを用いてシミュレーションを行い、デフレが年金財政や世代別の受益と負担に与える影響について定量的な分析を行った。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、デフレが年金制度に及ぼす影響について整理し、第3節では、本研究において使用した年金モデルの推計構造を簡単に解説する。第4節では、物価や運用利回りの前提を変更した場合の年金財政や世代別の受益と負担への影響についてシミュレーションを行う。第5節は、本研究のまとめである。

2. デフレの公的年金制度への影響

<本来の年金スライド>

67歳までの改定率（A）

= 前年の物価上昇率

× 3年度前の実質賃金上昇率（前後3年平均）

× 3年度前の可処分所得変化割合変化率（厚生年金の保険料率の引上げ段階を基に設定）

68歳以降の改定率（B）

= 前年の物価上昇率

公的年金制度には、昭和48年の改正において、賃金再評価・物価スライド制が導入され、年金受給額が賃金・物価の変化率に応じて変額されるようになった。この仕組みは、オイルショックなどによる物価の上昇から年金受給者の生活を守るうえで重要な役割を果たした。現在でも物価スライドの仕組みが存続しており、本来の年金スライドの仕組みは次の

ようになっている。67歳までの新規裁定部分の年金額については、賃金上昇率を加味して改定され、68歳以上の既裁定部分の年金額については、物価上昇率を適用して改定される。このような物価スライドの存在により、引退者の年金は現役世代の給与水準の上昇や物価動向に応じて変更され、年金の実質価値が減じないようにしている。

平成16年度の年金制度改正において「マクロ経済スライド」が導入された。これは、①少子高齢化による被保険者の減少、②平均余命の伸びによる受給者数の増加、による将来の現役世代の過重な負担の回避を目的として導入されたものであり、マクロベースでの給付と負担の変動に応じて、給付水準を自動的に調整するという仕組みである。

具体的には、①公的年金の全被保険者数の減少率の実績（過去3年平均、0.6%程度）、②平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率（0.3%）の合計である0.9%程度をスライド調整率として、新規裁定年金および既裁定年金の受給額改定率から差し引くことにより、年金受給水準を抑制するものである。つまり、毎年の年金改定率が、マクロ経済スライドの適用期間中には、0.9%ポイント程度減じられることになる。

<マクロ経済スライド適用時の年金スライド>

新規裁定年金の改定率	=	賃金上昇率（A）	－	スライド調整率
既裁定年金の改定率	=	物価上昇率（B）	－	スライド調整率
スライド調整率	=	公的年金の全被保険者数の減少率の実績（3年平均）		
		+	平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率（0.3%）	

マクロ経済スライドの適用は、期間を限定して行われるものである。国民年金法、厚生年金保険法の規定に基づき、財政均衡期間（財政検証を行う年からおおむね100年間）の終了時（21年財政検証では2105年度）に給付に支障が生じないようにするために必要な積立金を保有しつつ均衡が保たれるように、マクロ経済スライドの終了年度の見通しが決定される。具体的には、2105年度の支出とその前年度の積立金が一致するようにマクロ経済スライドの終了年度が決定される。厚生労働省『平成21年財政検証結果』（以下、『財政検証』と略す）における試算によると、国民年金についてはマクロ経済スライドの適用が2038年度まで、厚生年金については2019年度までとなっている。適用期間終了後は、本来の年金スライドに復することになる。

また、マクロ経済スライドは、一律に適用されるのではなく、賃金・物価上昇率との兼ね合いから適用幅が伸縮することが特徴である。具体的には、賃金・物価水準が低下した場合には、本来の年金スライドによる調整は行われるものの、マクロ経済スライドは適用されない。また、賃金・物価水準が上昇した場合でも、機械的にマクロ経済スライド調整率を減ざると年金の改定率がマイナスとなってしまうほどの小幅な上昇の場合には、年金改定率がマイナスにならないようマクロ経済スライド調整幅が圧縮される。つまり、マクロ経済スライドがその仕組み通りに適用されるのは、約0.9%のマクロ経済スライド調整分を超えて賃金・物価水準が上昇した場合のみである。

本来のマクロ経済スライドの目的は、将来の現役世代における過重な負担を回避することであり、この目的に照らせば、賃金・物価の変化率にかかわらずマクロ経済スライドを適用すべきものと考えられる。しかし、現行制度ではマクロ経済スライドの発動が、賃金・物価変化率に連動しており、デフレが長期化した場合、マクロ経済スライドによる年金受給額の抑制機能が十分に働かず、年金財政が悪化し将来世代の負担が増加する可能性がある。

3. モデルの概要

本研究において使用する年金モデルは、鈴木・増島・白石・森重（2012）が開発したものである。詳細はそこに解説しているため、本稿ではその概要を示すに留める。年金モデルは、『財政検証』における年金財政計算を表計算ソフトにより再現したものである。

図3.1は全体の推計フローを示しており、共通基礎率（賃金上昇率、物価上昇率など）や各年金制度別の基礎数（初期の被保険者数、受給者数など）、基礎率（脱退率など）を外生変数として、国民年金、厚生年金、共済年金の各年金制度別に保険料や受給額等を推計する構造となっている。また、基礎年金勘定を通じて、各制度別の年金財政収支が計算できるようになっており、マクロ経済スライドの適用期間も内生的に決定される。

=== 図3.1 ===

賃金上昇率、物価上昇率、運用利回りといった経済前提が、マクロ経済スライドの適用期間の決定に与えるメカニズムは次のとおりである。賃金上昇率は、被保険者の報酬額を通じて保険料支払額の多寡に影響するほか、被保険者期間の報酬累計を基に計算される新規裁定年金の受給額にも影響する。また、物価上昇率は、既裁定年金の受給額に影響し、運用利回りは、年金財政の計算において積立金からの運用収入を変化させる。そのため、経済前提が変化すると、年金財政の収支や積立金に影響が生じ、マクロ経済スライドの適用期間が変動する。

4. シミュレーション

経済前提については、『財政検証』において経済中位ケースとして想定されている経済前提をベース（標準シナリオ）として、10年間デフレが続いた場合（10年デフレシナリオ）を想定する。また、マクロ経済スライドの適用基準については、現行基準通りの場合（現行スライド）に加えて、デフレ下でもスライド調整を行うよう基準を変更したケース（基準変更スライド）を想定する。さらに、運用利回りが低下したケース（低金利シナリオ）についても検討する。本研究では、こうした経済前提やマクロスライドの適用基準の違いが年金財政や世代別の受益と負担に与える影響をシミュレーションによって検証する。

シミュレーションを行うケースは表4.1の通りである。

=== 表4.1 ===

4. 1 経済前提の設定

『財政検証』における経済前提（標準シナリオ）は、物価上昇率に関しては、2009年度▲0.2%、2010年度0.4%、2011年度1.4%と順調にデフレから脱却していく前提となっている。しかし、実際には、2009年度実績は▲1.7%、2010年度実績は▲0.4%、2011年度政府経済見通し（2011年1月24日閣議決定）は0.0%となっており、財政検証の前提を大きく下回っている。こうした足下の物価の動向も踏まえ、「10年デフレシナリオ」では、物価上昇率について、2009、2010年度は実績値、2011年度は政府経済見通しを用い、2012-2018年度についてはデフレからの脱却が遅れる場合を想定して0.0%と設定した。賃金上昇率、運用利回りについては、物価上昇率の低下幅と同じだけ低下すると想定した（表4. 2）。また、賃金・物価上昇率を一定として、運用利回りのみ1.0%低下した場合（低金利シナリオ）の影響についても検証した。

=== 表4.2 ===

4. 2 シミュレーション結果

(1) デフレの影響

現行のマクロ経済スライド適用基準の下でのデフレの影響を見るために、デフレが生じた場合（デフレケース）と生じなかった場合（標準ケース）を比較する。2009-2018年度においてデフレが続いた場合、年金財政は大幅に悪化する。賃金上昇率が低くなることから現役世代の総報酬が減少し、保険料収入が減少する。一方、年金受給額については、現在のマクロ経済スライド基準をそのまま適用すると、デフレ期間中は賃金・物価変動分のみを反映し、スライド調整率は適用されないため、受給額はわずかに減少しない。その結果、年金財政の収支バランスが悪化して積立金が減少するため（図4. 3、図4. 4）、マクロ経済スライド適用期間は、国民年金で2038年から2064年に、厚生年金では2019年から2034年にそれぞれ延長される（表4. 5）。マクロ経済スライド適用期間が長期化すると、後世代の年金受給額が減少するので、所得代替率は2045年に50.0%を切り、マクロ経済スライド終了後の最終的な所得代替率（標準ケースは50.1%）は45.1%にまで低下してしまう¹（図4. 6）。

¹ 平成16年年金改正法附則の規定により、次の財政の現況及び見通しが作成されるまでの間（5年後）に所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整の終了その他の措置を講ずるとともに、給付及び負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずるとされている。ただし、本研究では、所得代替率が50%を下回ったとしても、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合を仮定してシミュレーションを行っている。

=== 図 4.3 ===

=== 図 4.4 ===

=== 表 4.5 ===

=== 図 4.6 ===

また、世代別の受益と負担について、標準ケースとデフレケースを比較すると、2009-18年度においてデフレが続くことにより、1950-65年生まれの世代については、生涯純受益が改善するのに対し、1970年生まれ以降の世代では生涯純受益が悪化することになる(図4.7)。1950-65年生まれの世代の生涯純受益が改善するのは、2009-18年度のデフレにより、本来であれば適用されていたマクロ経済スライド調整が免除されることによって受給額が改善するとともに、所得が低下するために保険料支払額が低下するためである。一方、1970年生まれ以降の世代の生涯純受益が悪化するのは、マクロ経済スライド調整期間の長期化により、受給額が大幅に減少するためである。このように現行の年金制度下でデフレが生じると、世代間の受益と負担の格差を拡大すると考えられる。

=== 図 4.7 ===

(2) マクロ経済スライドの適用基準変更の影響

このように10年間デフレが続いた場合、年金財政は厳しい姿となり、世代間の受益と負担の格差は拡大するが、マクロ経済スライド調整の適用ルールを変更することにより、デフレであっても給付水準調整期間の長期化を防ぐことができる。現行のマクロ経済スライド調整の仕組みの下では、賃金・物価上昇率がスライド調整率(0.9%程度)を上回った時にだけ完全に適用され、賃金・物価上昇率が小さい時には部分的にしか適用されず、マイナスのときには適用されない。こうした仕組みを改め、デフレ時であっても「賃金・物価上昇率-スライド調整率」で受給額を調整するケース(デフレスライドケース)を考える。

デフレケースとデフレスライドケースを比較すると、年金財政は大幅に改善する(前掲図4.3、前掲図4.4)。スライド調整率をデフレ下でも適用することにより、受給水準を早い段階から抑制し収支を改善することができる。さらに、収支が改善し積立金が増加することによって、運用収入の増加というかたちで収入面からも年金財政の改善を後押しする。これによりマクロ経済スライド適用期間は、国民年金で2064年から2028年に、厚生年金は2034年から2015年にそれぞれ短縮される(前掲表4.5)。マクロ経済スライド終了後の最終的な所得代替率も45.1%から51.9%にまで改善する(前掲図4.6)。

世代別の受益と負担についても、デフレケースとデフレスライドケースを比較すると、

マクロ経済スライドの適用基準変更により、生涯純受益は、1950-60年生まれの世代では悪化する一方、1965年生まれ以降の世代では改善する（前掲図4.7）。

標準ケースと比較しても、デフレスライドケースでは年金財政は改善し、世代間の受益と負担の格差も縮小する。

（3）運用利回り低下の影響

標準シナリオの経済前提において、運用利回りは、2021年度以降、長期的には4.1%に設定されている。運用利回りは年金受給額や保険料支払額には直接的な影響を及ぼさないものの、積立金の運用収入を通じて収入面に大きな影響を与える。厚生年金の場合、積立金残高は最大で210兆円（平成21年価格）にものぼり、運用利回りが1%変化するだけで、運用収入が2兆円変化することになる。本研究では、デフレによって物価上昇率が下落すると、その下落幅だけ運用利回りも低下すると想定しており、こうした想定置き方が年金財政にも影響を与えていると考えられる。なお、前回16年の財政検証では、運用利回りは3.2%と設定されていた。運用利回りの変更は、21年財政検証の結果に一定の影響を与えているとみられる。

そこで、現行のマクロ経済スライド調整基準の下で、基準シナリオにおける経済前提から、運用利回りだけ変化させたケースを試算し、年金財政および所得代替率等への影響をみることにした。具体的には、2021年度以降、長期的な運用利回りを4.1%から3.1%へと保守的な前提に変更した場合について検討を行った。

長期的な運用利回り（2021年度以降）を1%ポイント引き下げた場合、運用収入の減少を通じて年金財政の収支バランスは悪化して積立金は減少し（図4.8、図4.9）、マクロ経済スライド適用期間は、国民年金で2038年から2048年に、厚生年金は2019年から2027年にそれぞれ延長される（表4.10）。マクロ経済スライド適用期間が長ければ長いほど、後世代の年金受給額は減少するため、所得代替率は2034年に50.0%を切り、マクロ経済スライド終了後の最終的な所得代替率は50.1%から46.1%へと低下することになる（図4.11）。

=== 図4.8 ===

=== 図4.9 ===

=== 表4.10 ===

=== 図4.11 ===

世代別の受益と負担については、マクロ経済スライド調整期間の長期化により、後の世代ほど受給額の減少が大幅となるため、世代間の格差を拡大する効果がある（低金利（割

引率一定) ケース)。ただし、運用利回りの低下に伴って割引率も低下する場合には、若い世代ほど将来の受益があまり割り引かれないようになるため、標準ケースに比べて若い世代ほど生涯純受益が増加し、世代間の格差はむしろ縮小することになる。

=== 図 4.1 2 ===

5. まとめ

本研究では、デフレが年金財政や年金の世代間の受益・負担に与える影響について、鈴木・増島・白石・森重(2012)で開発した年金モデルを用いて定量的に分析した。

現行のマクロ経済スライド制度はデフレ時には発効しないので、デフレが生じると受給水準が抑制されず、世代間の受益と負担の格差は拡大する。平成 21 年財政検証では、2038 年度のマクロ経済スライド終了後に受給開始となる 1973 年生まれ以降の世代の最終的な所得代替率は 50.1%と推計されている。しかし、2018 年度までデフレが継続すると、マクロ経済スライドが 2064 年度まで延長され、1980 年生まれ以降の世代の所得代替率は 50.0%を切り、1999 年生まれ以降の世代の最終的な所得代替率は 45.1%まで低下するとみられる。

ただし、マクロ経済スライドの適用基準を変更して、デフレ下であっても、マクロ経済スライド調整が行われるように設定すれば、世代間の格差を縮小することができる。その場合には、マクロ経済スライドの適用は 2028 年度で終了するため、1963 年生まれ以降の世代の最終的な所得代替率は 51.9%となる。

年金制度における世代間の受益と負担の格差を拡大させないためには、①現時点の受給世代の年金水準を早期に抑制し、②年金財政の収支を早めに改善させることによりマクロ経済スライド調整期間を短くする必要がある。デフレとの関係では、③デフレから早期に脱却すること、が最も重要であるが、デフレの長期化に備えて、④デフレが生じてもマクロ経済スライドが発動するように制度を変更すること、も必要となろう。

【参考文献】

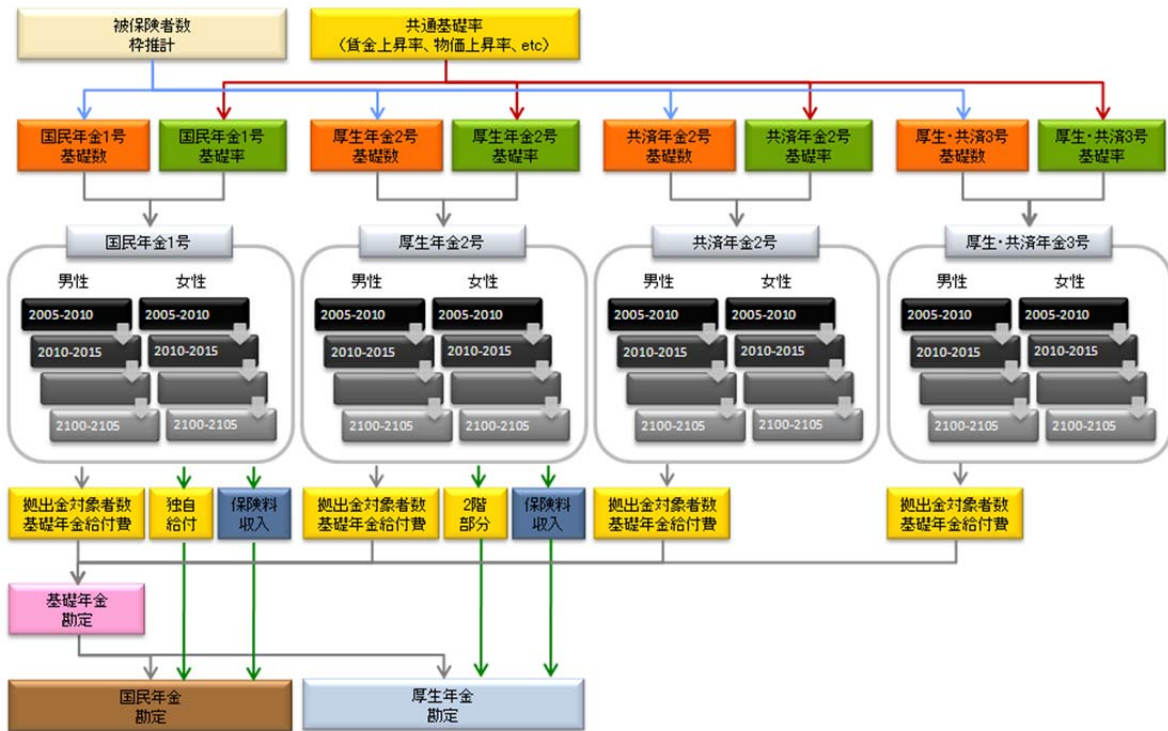
厚生労働省『平成 21 年財政検証結果』

鈴木亘・増島稔・白石浩介・森重彰浩（2012）「社会保障を通じた世代別の受益と負担」内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper Series

法専充男（2011）「公的年金、デフレ対応急げ」日本経済新聞経済教室（2011 年 6 月 2 日）

Mitsuo Hosen(2010), "Japan's Public Pension: The Great Vulnerability to Deflation", Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan, ESRI Discussion Paper Series No.253.

図 3.1 年金モデルの全体構造



注：年金モデルにおける推計フロー。年金制度の種別に基礎数を出発点として、基礎率を用いて年次別に被保険者数、標準報酬額、年金給付額を推計する。これを集計することにより、全体収支、基礎年金拠出金、マクロ経済スライドの適用年次等を推計する。

表4. 1 シミュレーションのケース設定

ケース名	物価・賃金・運用利回り	マクロ経済スライドの適用基準
① 標準ケース	標準シナリオ	現行スライド
② デフレケース	10年デフレシナリオ	
③ デフレスライドケース	10年デフレシナリオ	基準変更スライド
④ スライドケース	標準シナリオ	
⑤ 低金利ケース	低金利シナリオ	現行スライド

表4. 2 経済前提

	標準シナリオ			10年デフレシナリオ			低金利シナリオ		
	物価上昇率 (%)	賃金上昇率 (%)	運用利回り (%)	物価上昇率 (%)	賃金上昇率 (%)	運用利回り (%)	物価上昇率 (%)	賃金上昇率 (%)	運用利回り (%)
2009	-0.4	0.1	1.5	-1.7	-1.2	0.2	-0.4	0.1	1.5
2010	0.2	3.4	1.8	-0.4	2.8	1.2	0.2	3.4	1.8
2011	1.4	2.7	1.9	0.0	1.3	0.5	1.4	2.7	1.9
2012	1.5	2.8	2.0	0.0	1.3	0.5	1.5	2.8	2.0
2013	1.8	2.6	2.2	0.0	0.8	0.4	1.8	2.6	2.2
2014	2.2	2.7	2.6	0.0	0.5	0.4	2.2	2.7	2.6
2015	2.5	2.8	2.9	0.0	0.3	0.4	2.5	2.8	2.9
2016	1.0	2.5	3.4	0.0	1.5	2.4	1.0	2.5	3.4
2017	1.0	2.5	3.6	0.0	1.5	2.6	1.0	2.5	3.6
2018	1.0	2.5	3.9	0.0	1.5	2.9	1.0	2.5	3.9
2019	1.0	2.5	4.0	1.0	2.5	4.0	1.0	2.5	4.0
2020	1.0	2.5	4.1	1.0	2.5	4.1	1.0	2.5	4.1
2021	1.0	2.5	4.1	1.0	2.5	4.1	1.0	2.5	3.1
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
2105	1.0	2.5	4.1	1.0	2.5	4.1	1.0	2.5	3.1

注：標準シナリオは、平成21年財政検証における経済中位ケース。10年デフレシナリオでは、物価上昇率については、2009～2010年度は実績値、2011年度は政府経済見通し(平成23年1月24日閣議決定)を用い、2012～2018年度は0.0%と設定。賃金上昇率および運用利回りについても、物価上昇率の標準シナリオからの変化分だけ引き下げ。低金利シナリオについては、物価上昇率・賃金上昇率は、標準シナリオと同じであるが、運用利回りのみ2021年度以降、標準シナリオより1.0%引き下げ。

図4. 3 厚生年金財政収支の推移

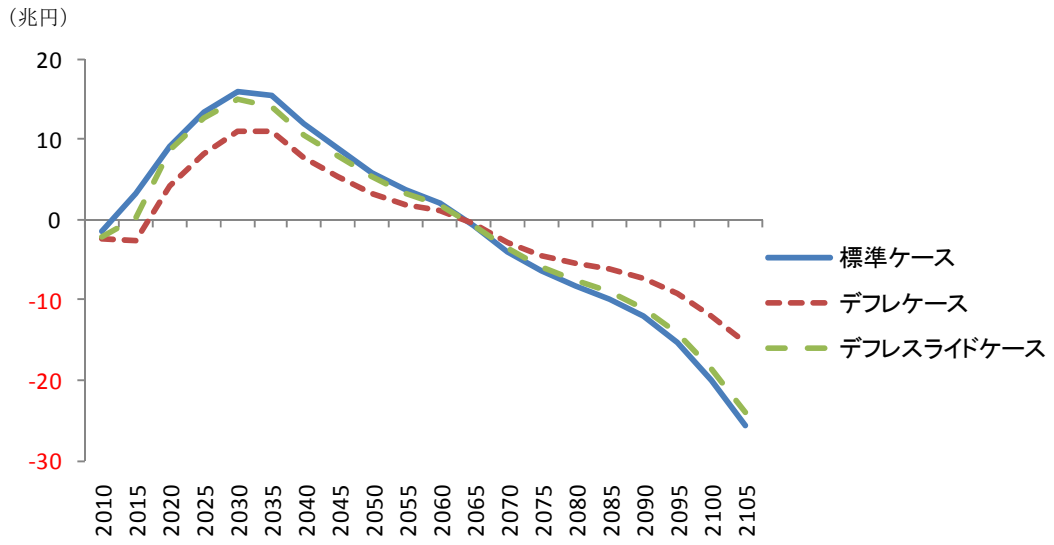


図4. 4 厚生年金積立金の推移

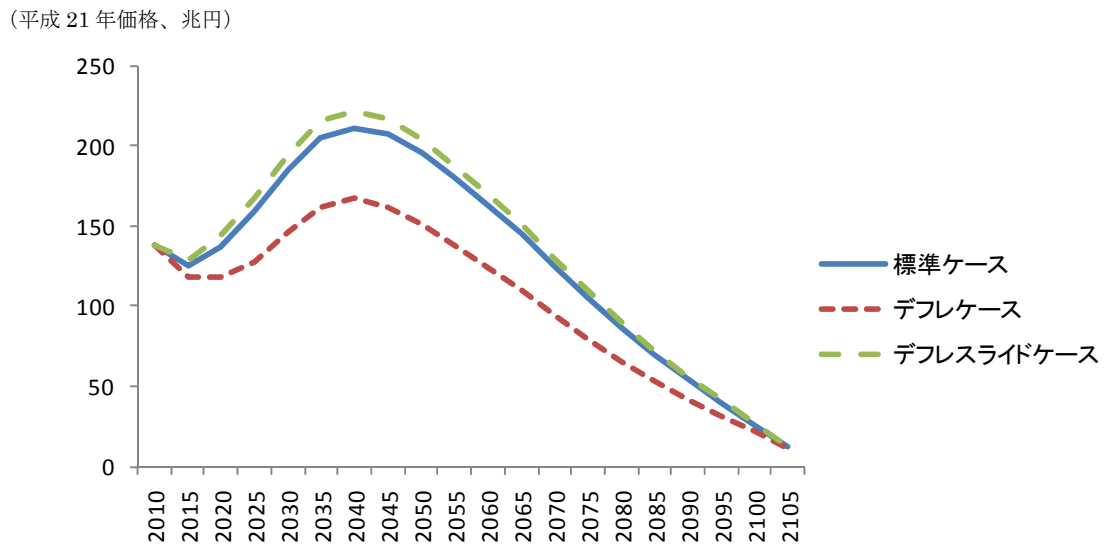


表 4. 5 所得代替率とマクロ経済スライド適用期間の終了年度

		物価・賃金・運用利回り前提			
		標準シナリオ※1		10年デフレシナリオ※2	
マクロ経済スライド適用基準	現行スライド	標準ケース		デフレケース	
		最終所得代替率※4：50.1%（－）		最終所得代替率：45.1%（2045年）	
		国民年金	厚生年金	国民年金	厚生年金
	2038年		2019年		
	2064年		2034年		
	基準変更スライド※3	スライドケース		デフレスライドケース	
最終所得代替率：51.2%（－）		最終所得代替率：51.9%（－）			
国民年金		厚生年金	国民年金	厚生年金	
2031年		2015年			
2028年		2015年			

注1：標準シナリオについては、『財政検証』の経済中位ケースに同じ。

注2：物価上昇率については、2009-2010年度は実績値、2011年度は政府経済見通し(平成23年1月24日閣議決定)を用い、2012-2018年度は0.0%と設定。賃金上昇率および運用利回りについても、物価上昇率の標準シナリオからの変化分だけ引き下げ。

注3：年金受給額の改定率を、「賃金・物価上昇率－スライド調整率」とし、賃金・物価上昇率がマイナスとなった場合でも、スライド調整率分を差し引くとして設定。

注4：最終所得代替率は、マクロ経済スライド終了後の最終的な所得代替率。()内は所得代替率が50.0%を切る年度。

図 4. 6 所得代替率の推移

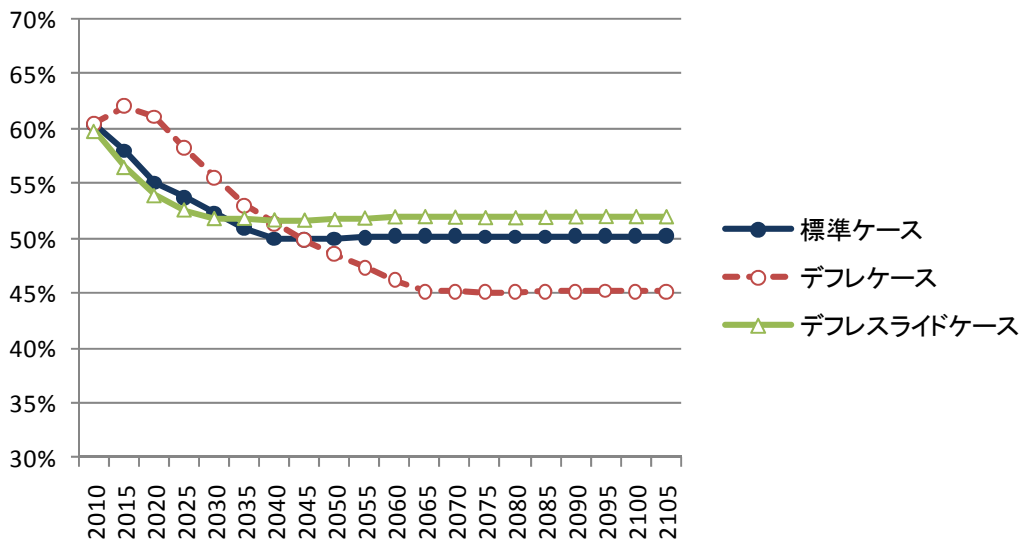
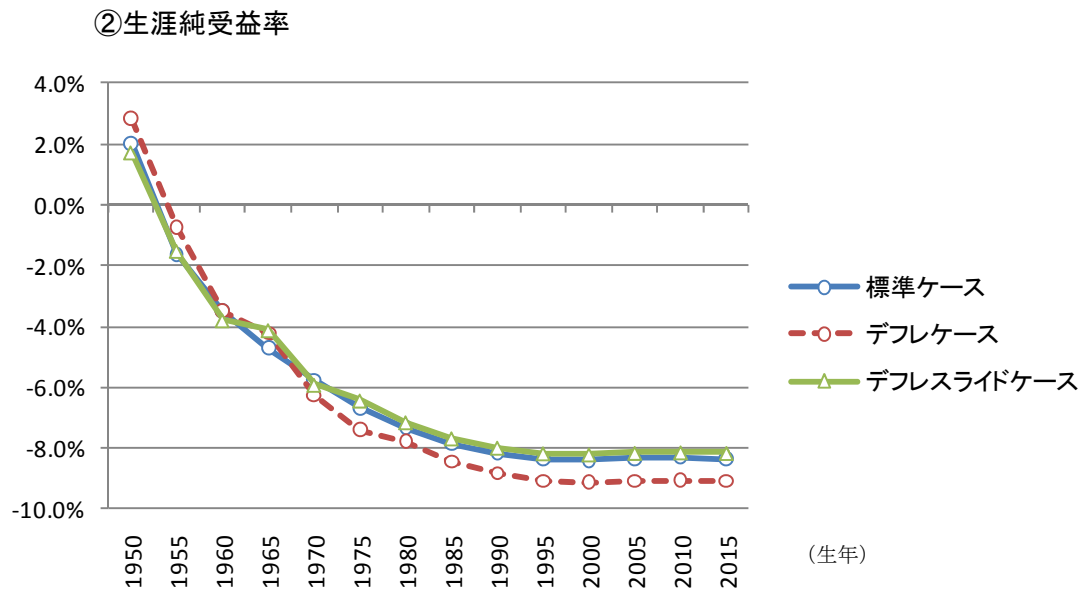
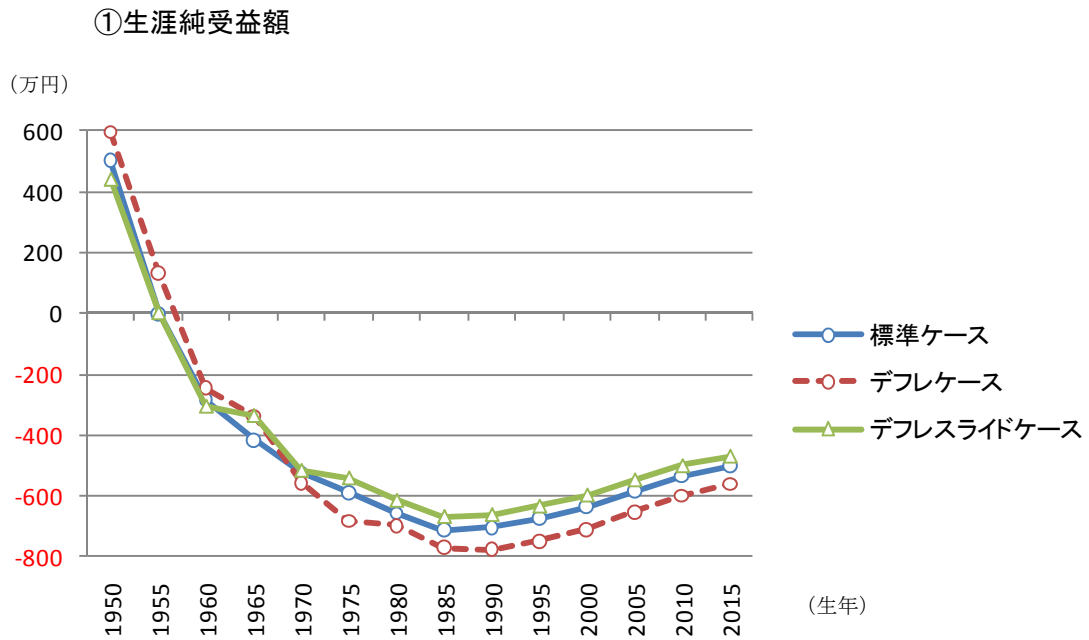


図4.7 生年別の生涯純受益



注1：生涯純受益＝生涯受給－生涯保険料

注2：生涯純受益率＝生涯純受益／生涯収入（賞与込みの生涯総報酬）

図 4. 8 厚生年金財政収支の推移（低金利ケース）

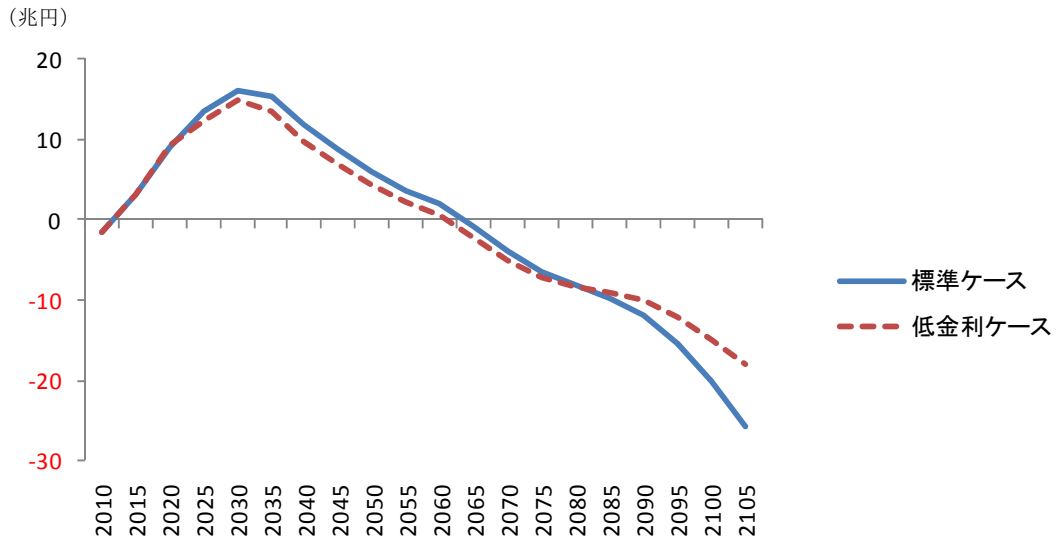


図 4. 9 厚生年金積立金の推移（低金利ケース）

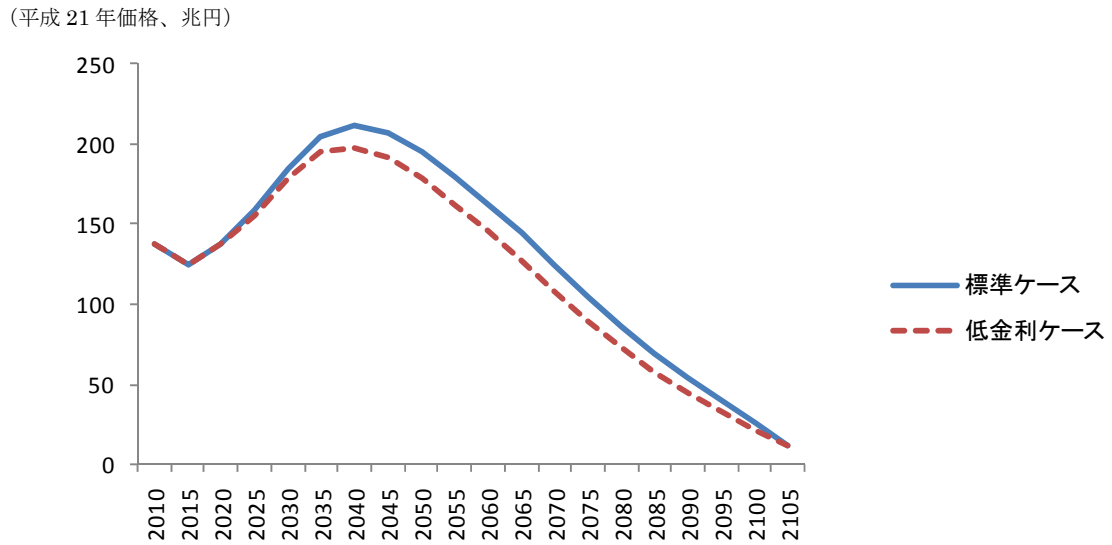


表 4. 10 所得代替率とマクロ経済スライド適用期間の終了年度

	物価・賃金・運用利回り			
	標準シナリオ		運用利回りのみ 1%引き下げ※1 物価・賃金はそのまま	
マクロ経済スライド適用基準 現行スライド	標準ケース		低金利ケース	
	最終所得代替率※2 : 50.1% (—)		最終所得代替率 : 46.3% (2034 年)	
	国民年金	厚生年金	国民年金	厚生年金
	2038 年	2019 年	2048 年	2027 年

注 1：運用利回りについては、2020 年度までは基準シナリオに同じ。2021 年度以降、4.1%→3.1%に引き下げ。物価・賃金上昇率については標準シナリオに同じ。

注 2：最終所得代替率は、マクロ経済スライド終了後の最終的な所得代替率。(—)内は所得代替率が 50.0%を切る年度。

図 4. 11 所得代替率の推移

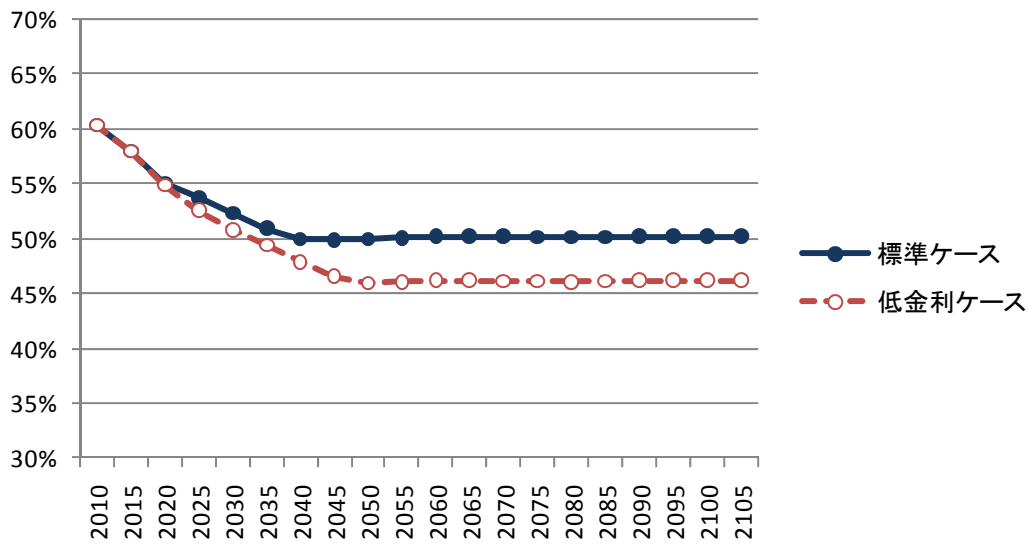
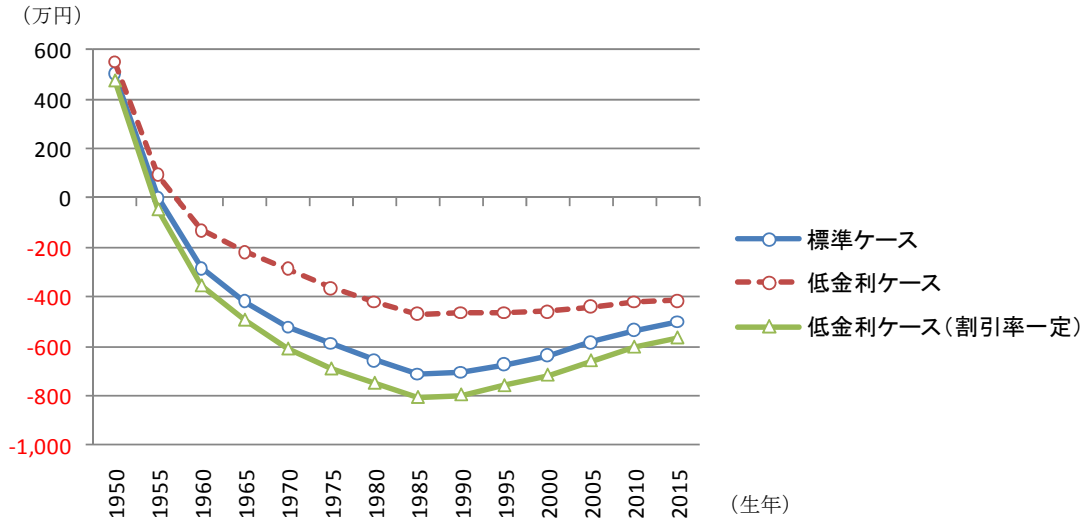
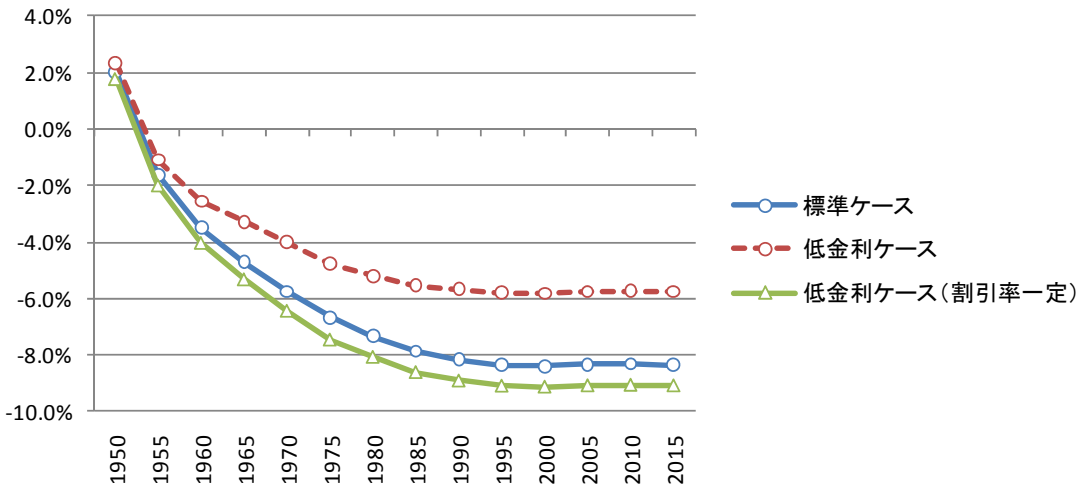


図4. 12 生年別の生涯純受益

①生涯純受益額



②生涯純受益率



注1：生涯純受益＝生涯受給－生涯保険料

注2：生涯純受益率＝生涯純受益／生涯収入（賞与込みの生涯総報酬）

付表1 給付水準調整期間中の賃金・物価による改定率

単位%	スライド調整率	標準ケース		デフレケース		デフレスライドケース	
		賃金による改定率	物価による改定率	賃金による改定率	物価による改定率	賃金による改定率	物価による改定率
2010	-0.7	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	0.7
2015	-1.2	2.3	0.6	0.1	0.0	0.1	-1.2
2020	-0.9	1.1	0.1	0.6	0.0	0.6	-0.9
2025	-0.9	1.6	0.1	1.6	0.1	1.6	0.1
2030	-1.2	1.3	0.0	1.3	0.0	1.3	-0.2
2035	-1.8	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	-0.8
2040	-2.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	-1.0
2045	-1.9	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	-0.9
2050	-1.8	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	-0.8
2055	-1.6	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	-0.6
2060	-1.8	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	-0.8
2065	-1.9	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	-0.9
2070	-1.9	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	-0.9
2075	-1.8	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	-0.8
2080	-1.6	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	-0.6
2085	-1.6	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	-0.6
2090	-1.6	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	-0.6
2095	-1.7	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	-0.7
2100	-1.7	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	-0.7
2105	-1.6	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	-0.6

注：この改定率は、マクロ経済スライドによる給付水準調整が行われている期間に適用されるものであり、ケースごとに異なる給付水準調整期間が終了すれば、本来のスライド調整なしの賃金・物価スライドに移行する。

付表2 年金財政

<標準ケース>

国民年金	保険料率 月額	収入合計				支出合計		収支差引 残	年度末積 立金	年度末積 立金 (21年度価 格)	積立度合
		円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
2009	14,700	5.3	2.1	2.9	5.8	4.4	-0.5	10.0	10.0	0.00	
2010	14,980	5.5	2.2	0.2	2.7	5.6	4.3	-0.1	9.9	9.6	1.80
2011	15,260	5.4	2.2	0.2	2.7	5.5	4.3	-0.1	9.9	9.3	1.80
2012	15,540	5.5	2.2	0.2	2.7	5.6	4.5	-0.0	9.8	9.0	1.77
2013	15,820	5.6	2.3	0.2	2.7	5.5	4.6	0.0	9.9	8.8	1.78
2014	16,100	5.7	2.3	0.3	2.8	5.6	4.8	0.1	9.9	8.6	1.75
2015	16,380	5.9	2.4	0.3	2.8	5.7	5.0	0.2	10.1	8.6	1.74
2020	16,900	6.5	2.8	0.5	2.9	6.0	5.6	0.5	12.1	9.0	1.92
2025	16,900	7.1	3.1	0.6	3.1	6.3	6.1	0.8	15.6	10.3	2.33
2030	16,900	7.7	3.3	0.8	3.3	6.7	6.6	1.0	20.2	11.8	2.85
2040	16,900	9.0	3.4	1.2	4.0	8.2	8.0	0.8	29.9	13.6	3.54
2050	16,900	10.6	3.8	1.4	5.0	10.1	9.9	0.5	36.2	12.9	3.54
2060	16,900	11.9	4.2	1.6	5.7	11.7	11.5	0.3	40.0	11.1	3.40
2070	16,900	13.1	4.6	1.6	6.5	13.2	13.0	-0.2	40.4	8.8	3.07
2080	16,900	14.2	5.1	1.5	7.2	14.6	14.3	-0.4	37.3	6.3	2.58
2090	16,900	15.2	5.8	1.3	7.8	15.8	15.6	-0.6	32.2	4.3	2.07
2100	16,900	16.3	6.4	1.0	8.6	17.5	17.2	-1.1	23.6	2.5	1.42
2105	16,900	17.0	6.8	0.7	9.1	18.4	18.1	-1.5	17.0	1.6	1.00

厚生年金	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計		収支差引 残	年度末積 立金	年度末積 立金 (21年度価 格)	積立度合
		%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
2009	15,704	30.0	24.1	6.4	35.6	11.7	144.4	144.4	0.00		
2010	16,058	34.2	25.7	2.6	6.3	35.7	11.8	-1.5	142.9	138.2	4.05
2011	16,412	36.0	27.2	2.7	6.7	37.0	12.5	-0.9	142.0	133.7	3.87
2012	16,766	37.9	28.5	2.8	7.1	38.5	13.4	-0.6	141.4	129.5	3.69
2013	17,120	39.7	29.9	3.1	7.2	38.6	13.8	1.1	142.5	127.3	3.67
2014	17,474	42.1	31.3	3.7	7.6	40.0	14.7	2.1	144.6	125.8	3.56
2015	17,828	44.4	32.8	4.2	7.9	41.3	15.4	3.1	147.8	125.0	3.50
2020	18,300	53.2	37.6	7.2	8.9	44.1	17.6	9.1	183.5	137.2	3.95
2025	18,300	60.1	41.6	9.4	9.6	46.7	19.0	13.4	241.1	159.2	4.88
2030	18,300	67.4	45.2	12.4	10.2	51.3	20.5	16.0	316.3	184.7	5.85
2040	18,300	80.7	49.9	18.4	12.9	68.8	25.8	11.8	463.4	211.4	6.56
2050	18,300	92.2	54.9	21.9	15.8	86.4	31.7	5.9	548.7	195.5	6.29
2060	18,300	102.0	60.7	23.5	18.3	99.9	36.5	2.0	585.1	162.9	5.83
2070	18,300	109.8	66.2	23.1	20.9	113.7	41.8	-4.0	573.8	124.8	5.08
2080	18,300	116.6	73.6	20.6	23.0	124.9	45.9	-8.2	508.2	86.3	4.14
2090	18,300	123.5	82.5	16.6	24.9	135.4	49.8	-11.9	407.5	54.1	3.10
2100	18,300	129.6	92.1	10.4	27.6	149.7	55.2	-20.1	248.4	25.8	1.79
2105	18,300	132.2	97.8	5.8	29.1	157.9	58.3	-25.7	131.6	12.1	1.00

<デフレケース>

国民年金	保険料月額 円	収入合計				支出合計		取支差引 残 兆円	年度末積 立金 兆円	年度末積 立金 (21年度価 格) 兆円	積立度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
2009	14,700	5.3	2.1	0.1	2.9	5.8	4.4	-0.5	10.0	10.0	0.00
2010	14,980	5.3	2.1	0.1	2.7	5.5	4.2	-0.2	9.8	9.6	1.83
2011	15,260	5.2	2.1	0.0	2.7	5.5	4.3	-0.2	9.6	9.2	1.81
2012	15,540	5.2	2.1	0.0	2.7	5.5	4.4	-0.2	9.4	8.9	1.76
2013	15,820	5.2	2.1	0.0	2.6	5.4	4.5	-0.2	9.1	8.6	1.74
2014	16,100	5.2	2.2	0.0	2.7	5.5	4.6	-0.2	8.9	8.3	1.67
2015	16,380	5.3	2.2	0.0	2.7	5.5	4.8	-0.2	8.7	8.1	1.62
2020	16,900	5.9	2.4	0.4	2.8	5.7	5.4	0.2	9.1	7.8	1.56
2025	16,900	6.4	2.7	0.4	2.9	6.0	5.8	0.4	10.7	8.0	1.71
2030	16,900	6.8	2.8	0.5	3.1	6.4	6.3	0.4	12.8	8.5	1.92
2040	16,900	7.7	3.0	0.6	3.8	7.7	7.5	0.0	15.5	8.0	2.00
2050	16,900	8.5	3.3	0.6	4.2	8.6	8.5	-0.1	15.0	6.1	1.75
2060	16,900	9.1	3.7	0.6	4.4	9.0	8.9	0.0	14.7	4.7	1.63
2070	16,900	9.8	4.0	0.6	4.8	9.8	9.6	-0.0	15.4	3.8	1.57
2080	16,900	10.7	4.4	0.6	5.3	10.8	10.6	-0.1	14.6	2.8	1.36
2090	16,900	11.7	5.0	0.6	5.8	11.7	11.5	-0.0	14.3	2.2	1.22
2100	16,900	12.9	5.6	0.6	6.4	12.9	12.7	-0.1	14.0	1.6	1.09
2105	16,900	13.5	5.9	0.5	6.7	13.7	13.4	-0.1	13.5	1.4	1.00

厚生年金	保険料率 対総報酬 %	収入合計				支出合計		取支差引 残 兆円	年度末積 立金 兆円	年度末積 立金 (21年度価 格) 兆円	積立度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
2009	15.704	29.7	23.8	1.7	6.4	35.6	11.7	144.4	144.4	0.00	
2010	16.058	32.7	25.3	0.7	6.2	35.2	11.6	142.0	138.1	4.11	
2011	16.412	33.1	26.3	0.7	6.6	36.7	12.4	138.4	132.9	3.87	
2012	16.766	34.4	27.2	0.7	6.9	37.8	13.2	135.0	127.9	3.66	
2013	17.120	35.1	28.0	0.5	7.1	37.8	13.5	132.3	124.4	3.57	
2014	17.474	36.1	28.7	0.5	7.4	39.0	14.3	129.5	121.2	3.40	
2015	17.828	37.0	29.3	0.5	7.6	39.7	14.7	126.7	118.2	3.26	
2020	18.300	46.2	32.7	5.5	8.5	42.0	16.8	138.5	117.6	3.20	
2025	18.300	51.4	36.1	6.7	9.1	43.2	18.1	170.6	128.0	3.76	
2030	18.300	57.2	39.3	8.6	9.8	46.3	19.5	219.8	145.8	4.51	
2040	18.300	67.7	43.3	12.8	12.1	60.0	24.2	322.0	166.9	5.24	
2050	18.300	75.7	47.7	14.9	13.5	72.5	27.0	373.6	151.3	5.11	
2060	18.300	82.1	52.8	15.8	14.1	81.0	28.2	392.6	124.2	4.83	
2070	18.300	88.0	57.5	15.5	15.5	90.8	31.0	385.0	95.1	4.27	
2080	18.300	94.2	63.9	13.8	17.0	99.7	34.0	339.9	65.6	3.46	
2090	18.300	100.8	71.6	11.2	18.4	108.1	36.8	276.2	41.6	2.62	
2100	18.300	107.5	80.0	7.5	20.4	119.5	40.8	180.5	21.3	1.61	
2105	18.300	110.8	84.9	4.8	21.6	126.1	43.1	110.8	11.5	1.00	

<デフレライドケース>

国民年金	保険料月額 円	収入合計				支出合計		取支差引 残 兆円	年度末積 立金 兆円	年度末積 立金 (21年度価 格) 兆円	積立度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
2009	14,700	5.3	2.1		2.8	5.7	4.3	-0.4	10.0	10.0	0.00
2010	14,980	5.3	2.1	0.1	2.7	5.4	4.1	-0.1	9.9	9.6	1.85
2011	15,260	5.1	2.1	0.0	2.6	5.2	4.1	-0.1	9.7	9.4	1.88
2012	15,540	5.1	2.1	0.0	2.5	5.2	4.2	-0.1	9.7	9.2	1.89
2013	15,820	5.0	2.1	0.0	2.5	5.0	4.2	-0.0	9.6	9.1	1.92
2014	16,100	5.0	2.2	0.0	2.5	5.0	4.3	-0.0	9.6	9.0	1.91
2015	16,380	5.0	2.2	0.0	2.4	5.0	4.3	0.0	9.6	9.0	1.92
2020	16,900	5.7	2.4	0.5	2.4	5.0	4.6	0.7	12.1	10.3	2.30
2025	16,900	6.2	2.7	0.6	2.6	5.3	5.1	1.0	16.5	12.4	2.95
2030	16,900	6.9	2.8	0.9	2.8	5.7	5.5	1.2	22.1	14.7	3.68
2040	16,900	8.3	3.0	1.3	3.7	7.5	7.4	0.8	32.2	16.7	4.17
2050	16,900	9.8	3.3	1.5	4.6	9.3	9.1	0.5	38.4	15.5	4.07
2060	16,900	11.0	3.7	1.7	5.3	10.8	10.6	0.2	41.9	13.3	3.87
2070	16,900	12.0	4.0	1.7	6.0	12.2	12.0	-0.2	42.2	10.4	3.47
2080	16,900	13.0	4.4	1.6	6.6	13.5	13.2	-0.5	38.8	7.5	2.92
2090	16,900	13.9	5.0	1.3	7.2	14.6	14.4	-0.7	33.1	5.0	2.31
2100	16,900	14.8	5.6	1.0	7.9	16.1	15.9	-1.3	23.0	2.7	1.51
2105	16,900	15.3	5.9	0.6	8.4	17.0	16.7	-1.7	15.3	1.6	1.00

厚生年金	保険料率 対総報酬 %	収入合計				支出合計		取支差引 残 兆円	年度末積 立金 兆円	年度末積 立金 (21年度価 格) 兆円	積立度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
2009	15.704	29.6	23.8		6.2	35.0	11.5		144.4	144.4	0.00
2010	16.058	32.7	25.3	1.7	6.2	34.8	11.5	-2.1	142.3	138.4	4.15
2011	16.412	32.9	26.3	0.7	6.4	35.2	11.9	-2.4	139.9	134.4	4.04
2012	16.766	34.0	27.2	0.7	6.6	35.8	12.4	-1.8	138.1	131.0	3.91
2013	17.120	34.7	28.0	0.6	6.6	35.3	12.6	-0.6	137.5	129.4	3.92
2014	17.474	35.6	28.7	0.5	6.8	35.9	13.1	-0.3	137.2	128.4	3.83
2015	17.828	36.3	29.3	0.5	6.9	36.1	13.4	0.2	137.4	128.2	3.80
2020	18.300	46.1	32.7	6.6	7.4	37.4	14.5	8.7	168.8	143.4	4.28
2025	18.300	52.3	36.1	8.7	7.9	39.7	15.8	12.6	223.3	167.6	5.31
2030	18.300	59.0	39.3	11.5	8.7	44.0	17.3	14.9	293.9	195.0	6.33
2040	18.300	71.7	43.3	17.0	11.9	61.1	23.7	10.6	427.7	221.7	6.83
2050	18.300	82.0	47.7	20.1	14.6	76.8	29.3	5.3	503.9	204.0	6.49
2060	18.300	90.6	52.8	21.5	16.9	88.9	33.7	1.8	536.2	169.6	6.01
2070	18.300	97.5	57.5	21.2	19.3	101.2	38.6	-3.6	525.7	129.9	5.23
2080	18.300	103.5	63.9	18.9	21.2	111.1	42.4	-7.5	465.9	89.9	4.26
2090	18.300	109.3	71.6	15.2	23.0	120.4	46.0	-11.1	372.9	56.2	3.19
2100	18.300	114.5	80.0	9.4	25.5	133.1	51.0	-18.7	224.8	26.5	1.83
2105	18.300	116.5	84.9	5.1	26.9	140.5	53.8	-24.0	115.9	12.1	1.00

<スライドケース>

国民年金	保険料率 月額	収入合計				支出合計		収支差引 残	年度末積 立金	年度末積 立金 (21年度価 格)	積立度合
		円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
			保険料収 入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金				
2009	14,700	5.3	2.1		2.8	5.7	4.3	-0.4	10.0	10.0	0.00
2010	14,980	5.4	2.2	0.2	2.7	5.5	4.2	-0.1	9.9	9.6	1.82
2011	15,260	5.4	2.2	0.2	2.6	5.4	4.2	0.0	10.0	9.4	1.85
2012	15,540	5.4	2.2	0.2	2.6	5.4	4.3	0.1	10.0	9.2	1.86
2013	15,820	5.5	2.3	0.2	2.6	5.3	4.4	0.2	10.2	9.1	1.88
2014	16,100	5.6	2.3	0.3	2.7	5.4	4.6	0.2	10.4	9.0	1.87
2015	16,380	5.8	2.4	0.3	2.7	5.5	4.8	0.3	10.7	9.0	1.88
2020	16,900	6.5	2.8	0.5	2.8	5.8	5.4	0.7	13.3	10.0	2.18
2025	16,900	7.1	3.1	0.7	3.0	6.1	5.9	1.0	17.7	11.7	2.73
2030	16,900	7.7	3.3	0.9	3.2	6.5	6.3	1.2	23.5	13.7	3.43
2040	16,900	9.3	3.4	1.4	4.2	8.5	8.3	0.8	34.5	15.8	3.97
2050	16,900	10.9	3.8	1.6	5.1	10.4	10.2	0.5	41.2	14.7	3.90
2060	16,900	12.3	4.2	1.8	5.9	12.1	11.9	0.3	45.1	12.6	3.71
2070	16,900	13.5	4.6	1.8	6.7	13.7	13.5	-0.2	45.4	9.9	3.33
2080	16,900	14.6	5.1	1.7	7.4	15.1	14.8	-0.5	41.8	7.1	2.80
2090	16,900	15.6	5.8	1.5	8.1	16.4	16.1	-0.8	35.7	4.7	2.23
2100	16,900	16.7	6.4	1.0	8.9	18.1	17.8	-1.4	25.3	2.6	1.47
2105	16,900	17.3	6.8	0.7	9.4	19.1	18.8	-1.8	17.2	1.6	1.00

厚生年金	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計		収支差引 残	年度末積 立金	年度末積 立金 (21年度価 格)	積立度合
		%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
			保険料収 入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金				
2009	15,704	29.9	24.1		6.2	35.0	11.5		144.4	144.4	0.00
2010	16,058	34.1	25.7	2.6	6.3	35.3	11.6	-1.2	143.2	138.5	4.10
2011	16,412	35.9	27.2	2.7	6.5	36.0	12.2	-0.1	143.1	134.8	3.98
2012	16,766	37.7	28.5	2.8	6.8	37.1	12.9	0.6	143.7	131.6	3.85
2013	17,120	39.5	29.9	3.2	7.0	37.2	13.3	2.3	146.0	130.3	3.86
2014	17,474	42.0	31.3	3.8	7.4	38.6	14.2	3.3	149.3	129.8	3.78
2015	17,828	44.3	32.8	4.3	7.7	39.8	14.8	4.5	153.8	130.1	3.75
2020	18,300	53.3	37.6	7.6	8.6	43.6	17.0	9.7	193.4	144.5	4.21
2025	18,300	60.3	41.6	9.9	9.2	46.1	18.4	14.1	254.1	167.9	5.20
2030	18,300	67.7	45.2	13.1	9.9	50.7	19.7	16.9	333.3	194.6	6.24
2040	18,300	82.0	49.9	19.3	13.3	69.9	26.7	12.1	485.8	221.6	6.77
2050	18,300	93.8	54.9	22.9	16.4	87.7	32.8	6.0	572.8	204.1	6.46
2060	18,300	103.6	60.7	24.5	18.9	101.5	37.8	2.1	609.9	169.8	5.99
2070	18,300	111.5	66.2	24.1	21.6	115.6	43.2	-4.1	598.2	130.1	5.21
2080	18,300	118.3	73.6	21.5	23.8	126.9	47.5	-8.6	530.3	90.1	4.25
2090	18,300	125.0	82.5	17.3	25.7	137.6	51.5	-12.5	424.9	56.4	3.18
2100	18,300	131.0	92.1	10.8	28.5	152.1	57.1	-21.1	257.3	26.7	1.83
2105	18,300	133.4	97.8	5.9	30.1	160.5	60.3	-27.1	134.1	12.3	1.00

<低金利ケース>

国民年金	保険料率 月額	収入合計				支出合計		収支差引 残	年度末積 立金	年度末積 立金 (21年度価 格)	積立度合
		円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
2009	14,700	5.3	2.1	2.9	5.8	4.4	-0.5	10.0	10.0	0.00	
2010	14,980	5.5	2.2	0.2	2.7	5.6	4.3	-0.1	9.9	9.6	1.80
2011	15,260	5.4	2.2	0.2	2.7	5.5	4.3	-0.1	9.9	9.3	1.80
2012	15,540	5.5	2.2	0.2	2.7	5.6	4.5	-0.0	9.8	9.0	1.77
2013	15,820	5.6	2.3	0.2	2.7	5.5	4.6	0.0	9.9	8.8	1.78
2014	16,100	5.7	2.3	0.3	2.8	5.6	4.8	0.1	9.9	8.6	1.75
2015	16,380	5.9	2.4	0.3	2.8	5.7	5.0	0.2	10.1	8.6	1.74
2020	16,900	6.5	2.8	0.5	2.9	6.0	5.6	0.5	12.1	9.0	1.92
2025	16,900	7.0	3.1	0.4	3.1	6.3	6.1	0.6	14.8	9.8	2.24
2030	16,900	7.5	3.3	0.6	3.3	6.7	6.6	0.7	18.4	10.8	2.63
2040	16,900	8.5	3.4	0.7	3.9	8.0	7.9	0.5	24.8	11.3	3.03
2050	16,900	9.6	3.8	0.9	4.5	9.2	9.0	0.4	29.2	10.4	3.14
2060	16,900	10.8	4.2	1.0	5.2	10.6	10.4	0.2	32.1	8.9	3.01
2070	16,900	11.8	4.6	1.0	5.9	12.0	11.8	-0.2	31.9	6.9	2.67
2080	16,900	12.9	5.1	0.9	6.5	13.3	13.0	-0.4	28.9	4.9	2.21
2090	16,900	14.0	5.8	0.8	7.1	14.4	14.2	-0.4	25.1	3.3	1.77
2100	16,900	15.2	6.4	0.6	7.8	15.9	15.6	-0.7	19.7	2.0	1.28
2105	16,900	15.9	6.8	0.5	8.2	16.8	16.5	-0.9	15.8	1.5	1.00

厚生年金	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計		収支差引 残	年度末積 立金	年度末積 立金 (21年度価 格)	積立度合
		%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
2009	15,704	30.0	24.1	6.4	35.6	11.7		144.4	144.4	0.00	
2010	16,058	34.2	25.7	2.6	6.3	35.7	11.8	-1.5	142.9	138.2	4.05
2011	16,412	36.0	27.2	2.7	6.7	37.0	12.5	-0.9	142.0	133.7	3.87
2012	16,766	37.9	28.5	2.8	7.1	38.5	13.4	-0.6	141.4	129.5	3.69
2013	17,120	39.7	29.9	3.1	7.2	38.6	13.8	1.1	142.5	127.3	3.67
2014	17,474	42.1	31.3	3.7	7.6	40.0	14.7	2.1	144.6	125.8	3.56
2015	17,828	44.4	32.8	4.2	7.9	41.3	15.4	3.1	147.8	125.0	3.50
2020	18,300	53.2	37.6	7.2	8.9	43.9	17.6	9.3	183.8	137.4	3.97
2025	18,300	57.7	41.6	7.0	9.6	45.3	19.0	12.4	235.3	155.5	4.92
2030	18,300	64.1	45.2	9.1	10.2	49.3	20.5	14.8	305.7	178.5	5.90
2040	18,300	75.1	49.9	13.1	12.6	65.4	25.3	9.7	434.3	198.1	6.49
2050	18,300	84.1	54.9	15.3	14.4	79.8	28.8	4.4	502.1	178.9	6.24
2060	18,300	92.8	60.7	16.0	16.6	92.3	33.2	0.5	523.0	145.6	5.66
2070	18,300	100.0	66.2	15.3	19.0	105.1	38.0	-5.1	498.0	108.3	4.79
2080	18,300	107.1	73.6	13.2	20.9	115.4	41.8	-8.2	427.0	72.5	3.77
2090	18,300	115.0	82.5	10.4	22.6	125.1	45.2	-10.1	335.4	44.5	2.76
2100	18,300	123.4	92.1	6.7	25.1	138.3	50.2	-14.9	211.4	21.9	1.64
2105	18,300	128.0	97.8	4.2	26.5	145.9	53.0	-18.0	127.8	11.7	1.00

付表3 世代別の受益と負担

<標準ケース>

生年	男			女			合計		
	保険料支払額	受給額	収支	保険料支払額	受給額	収支	保険料支払額	受給額	収支
1950	2,150	2,163	13	691	1,703	1,012	1,436	1,938	502
1955	2,718	2,058	-660	992	1,686	695	1,876	1,877	0
1960	2,962	1,894	-1,069	1,125	1,667	542	2,066	1,783	-283
1965	2,903	1,665	-1,238	1,050	1,490	440	1,996	1,579	-417
1970	2,976	1,630	-1,347	1,091	1,436	345	2,059	1,535	-523
1975	2,783	1,434	-1,348	1,067	1,279	212	1,946	1,359	-588
1980	2,702	1,342	-1,360	1,106	1,191	85	1,925	1,269	-656
1985	2,781	1,368	-1,413	1,135	1,158	23	1,978	1,265	-712
1990	2,668	1,293	-1,375	1,143	1,142	-1	1,924	1,219	-705
1995	2,489	1,195	-1,294	1,072	1,046	-26	1,797	1,122	-674
2000	2,338	1,122	-1,216	1,005	979	-26	1,688	1,052	-636
2005	2,163	1,037	-1,126	928	911	-17	1,559	975	-584
2010	1,979	949	-1,029	855	843	-13	1,432	897	-534
2015	1,852	888	-963	801	787	-14	1,340	839	-501

注：世代別の受益と負担については、国民年金1号、厚生年金、共済年金、3号も含めた公的年金全体での生年別受益と負担。

<デフレケース>

生年	男			女			合計		
	保険料支払額	受給額	収支	保険料支払額	受給額	収支	保険料支払額	受給額	収支
1950	-2,053	2,197	143	-673	1,738	1,065	-1,377	1,972	595
1955	-2,628	2,140	-488	-968	1,751	784	-1,819	1,950	132
1960	-2,958	1,915	-1,043	-1,119	1,711	592	-2,062	1,816	-246
1965	-2,775	1,646	-1,129	-1,002	1,492	490	-1,907	1,571	-337
1970	-2,975	1,587	-1,388	-1,088	1,410	322	-2,057	1,501	-556
1975	-2,712	1,303	-1,409	-1,046	1,129	83	-1,900	1,218	-682
1980	-2,652	1,265	-1,387	-1,088	1,118	30	-1,890	1,193	-697
1985	-2,729	1,270	-1,458	-1,114	1,066	-47	-1,940	1,171	-770
1990	-2,618	1,186	-1,433	-1,121	1,035	-86	-1,888	1,112	-775
1995	-2,443	1,087	-1,356	-1,052	938	-113	-1,763	1,014	-749
2000	-2,294	1,017	-1,277	-986	874	-112	-1,657	947	-709
2005	-2,123	939	-1,184	-910	813	-97	-1,530	877	-653
2010	-1,941	858	-1,083	-839	751	-88	-1,405	806	-599
2015	-1,817	802	-1,015	-786	701	-85	-1,315	753	-562

<デフレライドケース>

生年	男			女			合計		
	保険料支払額	受給額	収支	保険料支払額	受給額	収支	保険料支払額	受給額	収支
1950	-2,053	2,032	-22	-673	1,599	926	-1,377	1,820	443
1955	-2,628	2,005	-623	-968	1,630	663	-1,819	1,822	4
1960	-2,958	1,862	-1,096	-1,119	1,647	528	-2,062	1,757	-304
1965	-2,775	1,653	-1,122	-1,002	1,488	486	-1,907	1,573	-335
1970	-2,975	1,631	-1,345	-1,088	1,448	359	-2,057	1,542	-515
1975	-2,712	1,440	-1,272	-1,046	1,275	229	-1,900	1,360	-540
1980	-2,652	1,345	-1,307	-1,088	1,203	115	-1,890	1,276	-614
1985	-2,729	1,371	-1,357	-1,114	1,170	56	-1,940	1,273	-667
1990	-2,618	1,297	-1,322	-1,121	1,153	32	-1,888	1,227	-661
1995	-2,443	1,199	-1,244	-1,052	1,057	6	-1,763	1,130	-633
2000	-2,294	1,127	-1,167	-986	990	4	-1,657	1,060	-597
2005	-2,123	1,042	-1,081	-910	922	11	-1,530	983	-547
2010	-1,941	954	-987	-839	853	14	-1,405	905	-500
2015	-1,817	893	-924	-786	797	11	-1,315	846	-469

<低金利ケース>

生年	男			女			合計		
	保険料支払額	受給額	収支	保険料支払額	受給額	収支	保険料支払額	受給額	収支
1950	2,150	2,207	57	691	1,759	1,067	1,436	1,988	552
1955	2,718	2,146	-573	992	1,785	793	1,877	1,970	93
1960	2,968	2,046	-922	1,127	1,828	701	2,070	1,940	-130
1965	2,925	1,878	-1,047	1,057	1,702	645	2,011	1,792	-219
1970	3,034	1,912	-1,122	1,109	1,706	597	2,097	1,812	-285
1975	2,886	1,733	-1,154	1,100	1,566	465	2,016	1,651	-364
1980	2,871	1,701	-1,169	1,162	1,529	367	2,038	1,617	-421
1985	3,048	1,814	-1,233	1,222	1,554	332	2,157	1,687	-469
1990	3,031	1,798	-1,233	1,266	1,607	341	2,170	1,705	-465
1995	2,951	1,745	-1,206	1,232	1,543	311	2,111	1,646	-465
2000	2,904	1,718	-1,186	1,209	1,514	305	2,078	1,619	-460
2005	2,821	1,667	-1,153	1,171	1,479	308	2,014	1,575	-439
2010	2,707	1,601	-1,107	1,134	1,436	303	1,941	1,521	-421
2015	2,659	1,572	-1,088	1,114	1,407	293	1,907	1,492	-415